

氏名(本籍)	張 長 平 (中国)
学位の種類	理学博士
学位記番号	博甲第743号
学位授与年月日	平成2年3月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第1項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	東京都区部における小売業の均衡的立地パターンに関する地理学的分析 —買物行動モデルに基づいて—
主査	筑波大学教授 理学博士 奥野隆史
副査	筑波大学教授 理学博士 山本正二
	筑波大学教授 理学博士 佐々木博
	筑波大学助教授 理学博士 高橋伸夫
	筑波大学助教授 理学博士 斉藤功

論 文 の 要 旨

本論文は、小売業立地研究に買物行動の概念を導入し、消費者の購買需要と小売業者の販売供給との均衡状態下における小売業立地パターンを、東京都区部を対象地域として導出し、評価することを目的としている。

論文では初めに、A. G. Wilson (1974) が提唱したエントロピー最大化型モデルを修正することによって、小売業に関する均衡状態方程式を構築した。この方程式は、消費者の経済規模・買物行動の距離減衰・小売業者による買物吸収密度の3パラメータからなるが、東京都に関する買物トリップ資料および小売業経済資料の方程式への投入によってそれら3パラメータを推定し、その結果に基づいて小売業の需給均衡下の立地パターンを見出した。これによると、東京都区部において均衡下では小売業は都心部で小、周辺部で大という分布が導かれ、これを1つの理想的状況と前提すれば、現在の小売業立地パターンとの間には著しい差異が見られる。そこで、次に、この差異に対する要因分析を試みた。その結果、東京都区部南西地域では小売業への来客数、都心部北東周辺地域では小売業の耐久消費財の販売力、その他の地域では消費者と小売業者とを隔てる距離が主な要因として作用していることが明らかとなった。

さらに、論文では、均衡状態方程式を動態化することによって、1991年における東京都区部の小売業立地を予測した。その際の第1の作業として方程式を構成する2変数(区別の売場面積および買物発生量)を、グレイシステム動態法・平均成長法・関数モデル法に基づいてそれぞれ推定した。第2の作業として前述の経済規模および距離減衰の2パラメータ、さらに各区間の時間距離の各値

を人為的に変動させた。これらは将来における長距離買物の忌避、距離抵抗の減少、交通機関の高速化に対応するものである。これら2作業の結果、経済規模パラメータの減少は小売業の均衡的立地パターンを凝集型から均一型へ、距離減衰パラメータと時間距離の減少は均一型から凝集型へと変化させる働きをすることが判明し、全体としては東京都区部の小売業が均一分布に指向する。

審 査 の 要 旨

商業地理学において1960年代後半より消費者行動に基礎をおいた小売業立地問題が、重要な研究課題の1つとして取り挙げられてきた。しかし、現在に至るまで理想的状況下でのモデル構築やこの問題の分析的枠組みの提示がなされたが、それらを実証的問題に則して展開した研究は行われなかった。本論文は、A. G. Wilsonによるモデルを、消費者行動を加味した需給均衡状態方程式に変換し、小売業の地域特性に基づいて分類された東京都区部の中地域ごとにその方程式のパラメータ推定を行なうなどの工夫を施し、実証的問題の解決法を提示した。そして、均衡状態下の小売業立地パターンを実際に導出し、現在の東京都区部のそれが非均衡的であると評価した。また、状態方程式の諸変数の将来推定とパラメータの動態化によって小売業立地の将来予測を行ない、全体として東京都区部の小売業分布が均一化の傾向にあると指摘した。

このように、本論文は、実証的な小売業立地研究の分析法を初めて提示したものであり、東京都における小売業立地問題に対して有意な諸知見を提供しており、高く評価できる。

よって、著者は理学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。